

2009年度事業報告

1. 2009年度の NPO 界全体の動き

- ・ 政権交代により、新しい公共の担い手としての NPO に追い風が吹いた。
- ・ 政府、企業、労働、金融、消費者、NPO の代表が対等な立場で協議する仕組みとして社会的責任に関する円卓会議が中央で動き出した。
- ・ NPO 会計基準策定プロジェクトが 1 年間かけて案づくりを行い最終案が発表された。

■ コモンズの10大ニュース

- ① ホームページと NPO 情報データベースをリニューアル。情報登録でマイクロソフト商品などの割引購入が可能に。
- ② NPO で働きたい人と現場をつなぐコミュニティジョブセンター事業(厚生労働省)を受託。12 名の就労を支援。
- ③ NPO 会計基準協議会に参画し、NPO の現状にあった基準になるよう働きかけた。基準に関する集会を県内でも開催。
- ④ 労働界の支援を受け、NPO のデータ分析とヒアリングを実施。それらの成果とこれまでの講演内容をまとめた本を作成。
- ⑤ 日本ファンドレイジング協会立上げに参画。寄付文化を広めるイベントに協力。コモンズも自ら認定 NPO 法人を申請。
- ⑥ 社会的責任円卓会議の NPO 代表の運営委員に横田常務が就任。連合などとダイバーシティ(人的多様性)を検討中。
- ⑦ 地域版の円卓を目指す【地域のパートナーシップを拓く SR(社会的責任)ネット茨城】が発足。ISO26000 を学習。
- ⑧ SR の実験事業としてフードバンク講座を開催。大きな反響があり、具体化に向け動き出した。
- ⑨ 前年度、外国人児童の教育で集会を開いたことに続き、失業中の日系人向けの日本語教室や就職支援を実施。
- ⑩ 土浦市や取手市で協働推進のためのフォーラムやワークショップを開催さらに、二人の新たなスタッフに加わり事務局体制がパワーアップ。

2. コモンズのミッションから 2009 年度をふりかえる

コモンズのミッション

- 1) NPO で社会をよくしようとする人や団体と、支援者を増やし、両者をつなぐこと
- 2) NPO の自立と市民の参画を広げるため、寄付文化をひろげること
- 3) NPO が活動しやすい環境をつくり、茨城の NPO 活動全体の発展に寄与すること

1) 活動者、支援者を増やし両者をつなぐ

市民向けに、年間通して設立相談や講座で NPO 立ち上げ支援を行いました。
また中間支援組織として企業や労働組合に NPO との連携の意義や方法をアピールしてきました。近年、SR(社会的責任)への関心が高まり、生協や労働組合が社会貢献や NPO との連携に動き出しています。

これまでの成果

2008 年度 労金の施設活用策として「つくば市民大学」を実現

2009 年度 労働者福祉協議会の各支部で NPO 巡回講演会、NPO 調査への助成
(2010 年度からは人材育成支援事業もスタートします。)

地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城を発足させ、課題を共有するための例会や実践事業としてのフードバンクや多文化共生、NPO フォーラムの協働開催など行いました。

★中央の社会的責任円卓会議にも運営委員を派遣

2) 寄付文化をつくる

寄付社会をつくるために、次の5つの課題に取り組みました。

寄付者のための情報整備……………NPO を選びやすくする本とデータベースを作成
認定 NPO を増やす……………認定 NPO セミナーを開催、コモンズ自ら認定にチャレンジ
認定 NPO 制度改正や寄付促進税制の具体化……………全国組織の運動で大幅に改善
NPO の信頼性を高める……………全国組織で NPO 法人会計基準を策定
社会への発信……………外国人の生活支援という「新たな福祉」にチャレンジし課題提起

★昨年発足した日本ファンドレイジング協会、NPO会計基準協議会などに参画

3) 茨城の NPO が活動しやすい状況をつくる

コモンズは、NPO 全体の課題として次の悪循環からの脱却を目指しています

体制が弱い ⇒ 事業展開・インパクトが弱い ⇒ 外部から資源が得られない



県内NPOの実態を把握するための財務データ分析と訪問ヒアリングを実施

体制強化のために、NPOで働きたい人を支援するコミュニティジョブセンター事業を実施

複数のNPO、企業などの協働をコーディネート…フードバンク事業

行政とNPOが協働しやすい環境づくり…自治体の協働推進事業や行政職員研修に協力

3. 2009 年度の事業リストと達成度

コモンズでは、5つの運動分野と、5つの事業分野で事業を位置づけています。2009 年度の取り組みをあてはめると下記ようになります。

	1.調査	2 出版	3 研修	4 連携コーディネート	5 提言	主な成果
A 活動資源の開拓と仲介	A1	A2	A3	A4	A5	情報開示システム稼動。フードバンク準備開始
	フードバンクの研究 就労/起業支援組織調査	NPO データベースを収録した冊子を発行	県内各地の労働者福祉協議会で巡回講演	データベース。生協とフードバンク立ち上げを検討	共同募金会の改革に参画	
B 人材強化	B1	B2	B3	B4	B5	NPO の就職可能性を追求、12 名の就労達成。冊子が完成
	NPO の人材ニーズ、雇用支援制度を調査	法人設立・運営の手引きを冊子に収録	NPO 起業講座 NPO アシスタント養成講座 環境教育研修	コミュニティジョブセンターで活動希望者と現場を仲介		
C 団体間の連帯	C1	C2	C3	C4	C5	法人ヒアリング、経営者合宿などで直に現場と交流
	県内法人の実態把握、訪問調査 30 団体	10 周年記念誌発行	経営者のための合宿	NPO フォーラム 会員例会		
D 協働の推進	D1	D2	D3	D4	D5	協働推進が事業化した。国レベルの協働推進にも参画。
	自治体協働環境調査、多文化共生施策の調査		取手職員研修 土浦市ワークショップ、協働 力 UP 研修	土浦市シンポジウム、国の就労準備研修の運営に協力	社会的責任 円卓会議に委員を派遣し 提言	
E インフラづくり	E1	E2	E3	E4	E5	会計基準策定に関わる。認定 NPO にチャレンジ。
	認定 NPO の手続き、会計基準の研究		認定 NPO セミナー	労働界と助成事業を検討	会計基準全国キャラバン 認定 NPO 申請	

2009 年度に一定の成果をあげた項目

部分的には成果をあげた項目

事業軸でみると、2009 年度は、次に何に取り組むべきかを探るための NPO 実態調査、フードバンクや多文化共生に関する他地域の調査などに力を入れ、それが本の出版、2010 年度のフードバンクや多文化共生の事業化につながりました。（国の事業を受けて事務局体制を強化することでそれが可能になりました。）認定 NPO、会計基準、円卓会議などの新たな動きを地域に知らせるために多くの時間をかけて取り組みました。社会情勢を反映してコミュニティジョブや就労準備研修など「働く」ことにかかわる事業も増えました。

4. 運動の進展度合い、成果と課題

続いて、運動軸ごとに、達成状況を説明します。

運動1. NPO と企業・労働福祉団体との仲介事業

★ 労働福祉会館に同居している団体との協力による NPO 基礎調査と巡回講演

地域の多くの労働組合が参画している労働者福祉協議会の支援を受け、県内 NPO の財務データの調査を行うことができました。その成果を還元するため、鹿島、土浦、下館などの各支部の例会で NPO の状況や各地で活躍している NPO を紹介する巡回講演を行いました。

★ 「地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城」発足 フードバンクの検討進む

2008 年度から準備してきた SR ネットが発足し、例会や実験的事業、NPO フォーラムなどを協働で運営しました。例会やフォーラムでは、社会的責任に関する国際規格である ISO26000、耕作放棄地問題、職場のワークライフバランス、食品ロスを減らし福祉に役立てるフードバンクなどをテーマにとりあげました。(フードバンクについては立ち上げのための連続講座を経て、2010 年度にフードバンク茨城準備会が発足)

★ 団体検索性データベース構築 ソフトウェア寄贈プログラム TechSoup もスタート

企業や市民が NPO を探したり選んだりしやすくするためのデータベースが完成。全国の NPO 情報を検索できる日本 NPO センターのデータベースとも連動。

データベースに情報を登録、更新することで、外部の信頼が得やすくなるだけでなくマイクロソフト社やアドビ社の高価なソフトの寄贈が受けられる仕組み(日本 NPO センターが運営)は大きな話題となりました。

○ 個別の NPO と企業のマッチングや資源の仲介の面では実績をつくれませんでした。

運動2. NPO の人づくり、運営力向上

★ コミュニティジョブセンター

NPO で働きたい、活動したいという人と NPO 現場をつないだり起業を支援するため厚生労働省より同センターの指定を受けて年間通して相談対応を行いました。事業を通じて様々な方を出会い、就労や起業を支援する各種機関やキャリアカウンセラーとの連携も深めることができました。若者、シニア、日系人など様々な人が抱える雇用問題と向き合う中で、農業や福祉の NPO と協力して就職困難な人たちが働ける場、就職へのルートづくりを行いました。講座や相談会を数多く行ったことや、特に外国人に関しては、別事業で行った日本語研修と組み合わせ実施できたこと、失業した人が介護の分野に移るのを支援する助成金や委託訓練制度を活用したこと、などにより 12 名の就労を達成することができました。

NPO 訪問調査においても、新たな人材をどう受け入れ育てていくかが課題との指摘が多かったため、3 月に NPO 経営者の合宿を企画したところ大変好評でした。

(国の事業は 2009 年度で終了しましたが、コモンズは引き続き活動希望者の相談に応じるほか、労働界との協働で新たな人材育成事業を行っていきます)

★ つくば市民大学での人材育成と研修

市民大学においては、コミュニティジョブセンターの県南窓口を開設したほか、NPO と社会起業家講座、NPO アシスタント講座（中央労金助成事業）、フードバンク講座、多文化共生講座、夜の NPO ゼミなど数々の人材育成事業を実施しました。「学び、つながり、つくりだす」という同大学のコンセプトにそって運営したことで、フードバンクや多文化共生に関して、ともに活動できる仲間を多く得て、具体的な実践につなげることができました。

★ NPO の運営手引きとデータを収録した冊子発行

NPO 調査結果や最新 NPO 法人リストを収録したデータ編と、NPO の本質、設立運営のポイント、企業との連携などこれまで行ってきた講演や研修の内容を収録した読み物編からなる冊子「NPO のつくり方・かかわり方」を精魂込めて発行しました。

運動3 NPO 間のネットワークづくり

★ NPO 間のネットワークづくりは目標を達成できず

当初計画していた障がい者支援 NPO のネットワークづくりは進められませんでした。フードバンクを検討する中で、農作物の収穫や食品の仕分け、配送などを障がい者の訓練や仕事に結びつけたり、寄贈された食材をつかった商品開発を行うことに関して NPO 間または NPO と農家や企業とで協働していく可能性がみえてきました。（2010 年度に実施予定）

★ SR ネットやコモンズの例会で情報共有

農業をテーマにした法人の相談が増えたのも 2009 年の特徴。農家の後継者問題や耕作放棄地を討議したり、中央で動き出した社会的責任に関する円卓会議や NPO 会計基準について討議する機会をもちました。回数を多く開けず、具体的な協働の機会を作り出すところまでは至りませんでした。

運動4 協働の推進

★ 協働環境調査に県内の 10 自治体が協力

自治体において NPO との協働が行いやすい環境がどの程度整備されているかを測るための第 4 回協働環境調査を、IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）や全国の支援センターと協力して実施しました。県内では茨城県、水戸市をはじめ 10 の自治体の協力を得ました。2 年前の調査の時点では、協働の指針やマニュアルをつくっているケースが多くみられましたが、今回は協働事業の提案公募制度がいくつかの自治体で動き出していました。今後は NPO の企画力が問われます。

★ 土浦市や取手市で協働推進の研修など実施

土浦市では、住民による地域問題の解決力を高めることに主眼をおいた 3 ヶ年の協働推進事業として、シンポジウム、地区別ワークショップ、NPO 講座を行いました。土浦市に続き、取手市でも職員に対する協働研修を実施しました。

運動5 活動のインフラづくり

★ NPO 会計基準策定への参画

NPO 法施行から 11 年目によりやく会計基準づくりが、全国の NPO センターや会計専門家による協議会でスタートしました。NPO の信頼性を高めデータの比較可能性を高めることを目指しつつ、小規模な NPO でも対応できる基準をどうつくるか、など様々な議論がありました。会計理論と現場の実態の差が大きいことから、コモンズの常務が毎回、策定会議で情報収集を行い、現場に近い立場から何度も課題提起をしました。

★ 社会的責任円卓会議への参画

少子化、環境破壊、格差問題など政府だけでは解決できないようなテーマについて問題にかかわる担い手(事業者、労働組合、金融、消費者、NPO、専門家)が対等な立場で協働戦略を議論し実行するという従来にない取り組みが始まりました。コモンズの常務が NPO/NGO グループ代表メンバーの一員として運営にかかわり、外国人や障がい者が排除されない社会づくりに関する作業グループの設立準備を行いました。

★ 認定 NPO 制度の普及と認定申請

NPO の全国組織による要望が実り、認定要件が緩和されたこと、通常 5 年分の寄付の実績などで判定するところ 2 年の実績で判定を受けられる特例が認められることからコモンズ自らが認定にチャレンジしました。また、認定 NPO セミナーも開催。参加した団体の中で認定申請に動き出す団体も出てきました。

★ 所轄庁の体制に変化の兆し

茨城県でも NPO 法の所轄庁を市町村に移譲しようとする動きが出てきました。NPO 関係者と地元自治体の接点が増えたり水戸まで出向く負担が減るなどのメリットもありそうですが、自治体によって判断や対応に差が出たり、全体の情報が得にくくなるなど懸念材料もあります。(今後は、NPO 法の趣旨や想定される問題への対処法など各地の NPO や自治体がともに確認する場をつくっていきます。)

全体を通した総括

2009 年度は、雇用にかかわる大きな国の事業にチャレンジしたことでスタッフ体制が強化され、懸案だった認定 NPO 申請や 10 周年の記念冊子の発行、NPO 訪問調査を行うことができました。また労働界や労働行政との協働がすすみました。就職難が社会問題化する中で、職場を失った就職困難者の再訓練をどうするか、これは、行政や企業だけでは解決できません。まさに点ではなく面で SR に取り組む時代を迎え、コモンズの役割も、NPO の普及や団体支援から、社会課題に関するセクター間の橋渡しや様々な人や組織のコーディネートという本来の意味での中間支援に比重が移ってきています。

私たちは、今後、連携が求められる新たな課題の中から①多文化共生、特に多様な言語をもつ子どもたちが日本の学校や社会で育っていける環境をどうつくるか、②食品ロスと食の安全をどう保障するか、といったテーマを選び 2009 年度は研究や学習を行い新たな仲間を得ました。また、中央のプロジェクトへの関わりが増え、様々なセクターの人が集って知恵を出し協働戦略をつくる円卓会議という新たな仕組みづくりにかかわることもできました。2009 年度は次年度以降の活動ステージの助走期間ともいえそうです。

5. 会務に関する報告

(1) 第1回理事会

2009年4月11日(土)茨城県労働福祉会館 10時から12時

9名参加

【協議事項】

1. 中長期方針の内容について
2. つくばでの指定管理者応募と市民大学との連携について
3. 2008年度事業総括と決算について
4. 2009年度の事業計画案と予算案について
5. 地域別例会と理事会の開催方法、及び次期役員候補について
6. つくば事務所の登記について

(2) 定時総会

2009年5月16日(土)つくば市民大学 13時から17時

30名参加

- ① 定時総会
- ② 記念講演会「私がNPOに関わって感じたこと」
講師：山口郁子氏
- ③ 懇親会

(3) 第2回理事会

2009年6月13日(土)茨城県労働福祉会館 10時から12時

9名参加

【協議事項】

1. つくばでの指定管理者応募と市民大学との連携について
2. コミュニティ・ジョブセンター関連事業の具体化について
3. 2009年度の事業に関する役割とスケジュールに関して
4. 資金繰りとつなぎ資金の融資申請について
5. 認定NPOの申請について
6. つくば事務所の登記について

(4) 第3回理事会

2009年10月11日(日)つくば市民大学 10時から12時

8名

【協議事項】

1. 収支と資金繰り
2. NPOフォーラム
3. 下期から来年度に向けた事業構想
4. 今後のNPOヒヤリングの進め方と組織イメージ

(5) 第 4 回理事会

2009 年 12 月 13 日（土）茨城県労働福祉会館 10 時から 12 時

10 名参加

【協議事項】

1. コモンズ債返済と年度内資金繰りについて
2. 認定 NPO 申請について
3. 次年度に向けた新規事業について
4. 職員体制について
5. コモンズ内規制定について

(6) 第 5 回理事会

2010 年 2 月 27 日（日）つくば市民大学 14 時から 16 時

9 名参加

【協議事項】

1. コモンズ債返済について
2. 次年度事業計画案について

2009年度活動実績

2009.04.01～2010.03.31

茨城NPOセンター・コモンズ

定款 事業 区分	事業名	事業内容	実施日	場所	参加 人数	支出額 (千円)
5-1	会員例会	円卓会議について 講師：日本NPOセンター田尻佳史	6/16(火)	つくば市民大学	23	56のうち
		NPO会計基準について 講師：脇坂誠也	12月16日(木)	つくば市民大学	23	
5-1	土浦市民講座	まちづくりシンポジウム 講師：木原孝久氏	8月8日(土)	土浦市民会館	300	314
5-1	土浦市地区別 ワークショップ	身の回りの気になること、ご近所の 課題をみつけよう	10月18日(日)	土浦市都和公民館	延人数 三中:126 六中:37 都和:98 合計261	
			11月15日(日)	六中公民館		
			11月22日(日)	三中公民館		
		気になる課題に関する活動事例から 学ぼう	11月1日(日)	土浦市都和公民館		
			11月29日(日)	六中公民館 三中公民館		
		課題解決につながる活動を企画して みよう	11月15日(日)	土浦市都和公民館		
			12月6日(日)	六中公民館 三中公民館		
		活動の輪の広げ、協働する方法を学 ぼう	11月22日(日)	土浦市都和公民館		
			12月20日(日)	六中公民館 三中公民館		
5-1	NPOと社会起業 家講座	NPO入門から専門編まで	水戸会場9月 17日から3回 つくば会場10 月9から4回実 施	茨城県労働福祉会 館 つくば市民大学	34	6,172のう ち
5-1	NPOアシスタン ト講座	NPOやコミュニティビジネスの紹介 第一回講演会講師 コミュニティ・ ビジネス・ネットワーク 細内信孝 氏 NPOへの関わり方を6回に わたり演習	6月9日から 6回講座	つくば市民大学	50	210のうち
5-1	CJC情報交換会	事業概要説明 情報交換	9月29日(火)	茨城県産業会館	20	6,172のう ち
5-1	取手市市民活動 レベルアップセ ミナー	活動の課題を整理する	10月30日(金)	取手市福祉交流セ ンター	延45	37
		現場見学・振り返り	11月4日(水)			
5-1	取手市職員研修	職員向け協働セミナー(効果的な市 民との協働)	11月12日(木)			
5-1	NPO運営セミ ナー	各地区とも、基礎編1回専門編(協 働)3回シリーズで開催	県央地区11月 10日から4回 県北地区1月 15日から4回 鹿行地区1月 19日から4回	交流サルーン 日立らぽーる協会 鹿嶋まちづくり市 民センター	延122	193
5-1	NPO経営者交流 会	NPO経営者と一般市民でNPOに興味が ある方とのマッチング 講師：NPO法人ぱれっと 谷口氏	3月13日(土) ～3月13日 (日)	水戸パレスホテル ほか	22	6,172のう ち

2009年度活動実績
2009.04.01～2010.03.31

茨城NPOセンター・コモンズ

定款 事業 区分	事業名	事業内容	実施日	場所	参加 人数	支出額 (千円)
5-1	茨城NPOフォー ラム2010	1. 基調講演「ISO26000/SRに対応し た組織づくり・地域づくり」 講師 関 正雄 2. 分科会 分科会1：多様な働き方を求めて パネラー 光畑由佳、内藤学 綿引すず子 司会 渋谷敦司 分科会2：茨城にフードバンクを パネラー チャールズ・E・マクジルトン 薮島一匡、米山けい子、城野仁志 司会 横田能洋	2月19日(金)	旧県庁三の丸庁舎	100	73
5-1	講師派遣	NPO理事会のあり方について講演	4月23日(木)	くらし協同館なか よし	25	
		茨城県女性団体連盟講師	7月30日(木)	茨城県女性団体連 盟会議室	30	
		コミュニティビジネスセミナー	8月29日(土)	バス視察	15	
		茨城県女性団体連盟講師	10月10日(土)	茨城県女性団体連 盟会議室	30	
		鹿嶋市協働支援事業講師	7月5日(日)	鹿嶋まちづくりセ ンター	70	
		労働者福祉協議会(土浦)講演	10月23日(金)	労金土浦支店	20	
		労働者福祉協議会講演	11月13日	センチュリープラ ザ	50	
		労働者福祉協議会(鹿嶋)講演	12月3日(木)	鹿島セントラルビ ル	50	
		労働者福祉協議会(下館)講演	2月3日(水)	労金下館支店	20	
		男女協働参画チャレンジ支援セミ ナー	2月11日(木)	男女共同参画支援 室会議室	30	
		水戸市男女平等参画推進課主催の講 演	2月1日(月)	びよんど	15	
		茨城県シルバー人材センター連合会 NPOセミナー	1月26日(火)	県産業会館	20	
		筑西市市民討議会	10月25日(日)	アルテリオ	50	
		県税理士会 NPOセミナー	12月8日(火)	産業会館	60	
		日立市社会福祉協議会	3月3日(水)	日立市福祉プラザ	40	
5-2	多文化共生に 関する視察な ど	外国人集住都市会議に出席したほ か、浜松、美濃加茂、名古屋、神戸 などを視察し情報収集	11月26日 1月27～29日	浜松ほか		2,961のう ち
5-2	NPO会計基準協 議会	会計基準策定委員会を傍聴し、基準 づくりに参画	年間5回	東京の弁護士会館 ほか		326のう ち
5-2	SR円卓会議	社会的責任円卓会議のNPO代表運営 委員として参画。	年間15回	内閣府		

2009年度活動実績
2009.04.01～2010.03.31

茨城NPOセンター・コモンズ

定款 事業 区分	事業名	事業内容	実施日	場所	参加 人数	支出額 (千円)
5-2	水戸商工会議 所	中心市街地活性化協議会福利厚生部 会に委員として参画	年5回	県産業会館		
5-2	共同募金会	共同募金モデル事業の検討でアドバ イザーとして参画	11月9日ほか 年3回	東京中央共同募金 会		
5-3	相談事業	NPO設立、運営、会計相談など	随時	コモンズ事務所ほ か		—
5-3	S R ネット茨城	第1回例会 講演会「ISO26000の基本と最新動 向 を知ろう」 講師：黒田かをり	5/27 (水)	茨城県産業会館	21	210のうち
5-3	S R ネット茨城	第2回例会 「地域の農地と農業を考え、耕作放 棄地を減らし、新規就農者を増やす ためにできること」 ゲスト：なかのきのこ園 飯泉孝司 つくば環境フォーラム 田中ひとみ	7月29日(水)	つくば市民大学	22	
5-3	茨城県防災ボラ ンティアネット ワーク会員活動	防災ボラ総会ほかミーティングに出 席	7月24日総会 ほか1回	県・総合福祉会館		—
5-3	フードバンクセ ミナー	フードバンクとはから運営まで6回 開催	10月15日ほか 5回	つくば市民大学	延75	210のうち
5-3	多文化共生セミ ナー	多文化共生について4回開催	2月5日ほか3 回	つくば市民大学	延75	
5-3	協働環境調査に 関するセミナー	環境共同調査報告会を兼ね協働に関 するセミナーを開催 講師：IIHOE川北氏	2月24日(水)	水戸生涯学習セン ター	30	23
5-3	就労準備研修	失業中の日系人の再就職支援の日本 語、履歴書の書き方、労働法、社会 保険に関する講義と職場見学のコ ーディネート	7～3月まで	常総市生涯学習セ ンターほか	150	6,172のう ち
5-3	NPO無料相談会	CJC事業の一環として、大好きいば らき県民会議の後援を受け実施	9月16日(水) ～11月末まで 毎週水曜日6 回開催 1月6日(水)～ 3月末まで毎 週水曜日開 催。いずれも 18時から20時 まで	交流サルーン	延10	0
5-3	起業支援サミッ ト	C B 支援のためのシンポジウムに協 力	7月18日(土)	茨城大学	100	0
5-3	シニア情報アド バイザー養成講 座	シニア向けのパソコン講師養成講座 (1期)	9月26日から6 回開催	水戸生涯学習セン ター	12	6,172のう ち
		シニア向けのパソコン講師養成講座 (2期)	1月16日から6 回開催	水戸生涯学習セン ター	10	

2009年度活動実績
2009.04.01～2010.03.31

茨城NPOセンター・コモンズ

定款 事業 区分	事業名	事業内容	実施日	場所	参加 人数	支出額 (千円)
5-3	つくばパソコン講座	シニア向けパソコン初級講座 6回シリーズで開催	3月4日から6回	つくば市民大学	延36	6,172のうち
5-3	水戸市市民懇話会	協働に関するマニュアルの検討	計5回	水戸市役所会議室		0
5-3	茨城福祉移動サービス団体連絡会の事務局運営	理事会5回／年開催	4/28 (火)	コモンズ事務所		—
		定時総会 研修会：移動サービスの現状と課題	6/10(水)	水戸市ボランティア会館	44	
		アビリンピック参加選手の個別送迎対応	10月29日から4日間	水戸(勝田)駅～宿舎～会場～勝田駅間	延40	
		初任者講習会(講座および演習)	2日間講習を3回延6日間開催	那珂総合センターらばーほか	延195	
		くらしを支える足の確保を考えるつどい 1. 基調講演 講師：山田 稔 吉田 樹 2. パネルディスカッション コーディネーター 吉田 樹 パネラー 伊藤みどり、石川諒一 皆川嗣郎 アドバイザー 成松浩二、谷口守	2月23日(火)	茨城県開発公社ビル	100	
5-4	コモンズ総会	定時総会 講演会「私がNPOに関わって感じたこと」 講師：山口郁子	5/16 (土)	つくば市民大学	30	8,911のうち
5-4	NPOヒヤリング	理事とスタッフが県内NPOより情報集のため訪問	12月12日(土)～1月22日(金)まで随時実施	各NPOの事務所など	30団体	23
5-4	職業訓練実習生受入れ	日常業務を通してNPOを体験してもらう	8月6日(水)～8月28日(金) LEC水戸校	コモンズ事務所ほか	1	—
			2月15日(月)～2月19日(金) 土浦市	コモンズ事務所ほか	1	
5-4	環境教育リーダー研修	環境教育・環境学習を推進する人材として、学校教員および地域の活動実践リーダーを養成する	11月18日(水)～11月20日(金)	県立自然博物館および常総市あすなろのさと	70	855
5-2	理事会	第2日曜日を定例として年5回開催		コモンズ事務所ほか		81

コモンズ会員内訳

	2008年総会時点	2009年総会時点	2010年総会時点
個人正会員	113	91	97
個人賛助会員	22	14	15
個人購読会員	16	13	12
団体正会員	69	66	72
団体賛助会員	8	11	9
団体購読会員	2	2	3
	230	197	208

2009年度ボランティア活動記録

月	活動時間	延人員		
4	64.0	14	事務所作業	総会当日運営スタッフ
5	67.0	24	事務所作業(会計)	総会資料作成
6	99.0	19	事務所留守番	総会議事録発送作業
7	53.0	16	新聞切抜き	協働環境調査
8	53.0	12	発送作業	シニ・アド養成講座準備
9	55.0	15	NPOフォーラム運営スタッフ	
10	47.0	12	土浦市シンポジウム運営スタッフ	
11	53.0	12	パソコン教室	
12	46.0	11	ホームページ作成	
1	53.0	13	NPO経営者懇談会運営スタッフ	
2	57.0	15	NPOデーター整理・作成	
3	94.0	20		
計	741.0	183		

ボランティアの皆さん(アイウエオ順、敬称略)

青木 高志	口町 早百合	廣木 よし江
朝川 君代	佐々木 俊明	藤枝 玲子
安久 正倫	佐藤 真理子	干場 義隆
猪口 彰子	清水 悦子	森田 出
江崎 礼子	関口 朋子	吉田 憲司
江塚 晶子	帯刀 治	
江幡 順子	塚田 竜一	
海老沢 理	塚本 満昭	
大内 興治	服部 点子	
神長 康典	服部 敏明	

以上 25名

ありがとうございました

寄付者名簿(順不同・敬称略)

助成金

茨城新聞社文化福祉財団 中央労働金庫
財団法人 茨城県労働福祉基金協会

寄 付

後藤 岳志
中島 知明
松本 博充
帯刀 治
西村 ミチエ
三上 靖彦
藤本 隆幸
井口 百合香
安久 正倫

シーズ

栗又幸江 ざっきょやくらぶ
植田 實 たすえあいネット民の会
西連寺 節子
高松 志津夫
21世紀未来フォーラム
とちぎボランティア情報ネットワーク
ユーアンドアイ
つくばアーバンガーデニング

以上18団体・個人(延21名)

738, 136円

ありがとうございました。

特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ

特定非営利活動にかかる財産目録

2010年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金	126,683		
普通預金	1,936,340		
郵便振替口座	36,712		
商品	342,537		
未収金	158,200		
他会計振替	0		
流動資産合計		2,600,472	
固定資産			
什器備品	401,987		
固定資産合計		401,987	
資産合計			3,002,459
II 負債の部			
流動負債			
前受金	73,000		
預り金	88,060		
短期借入金	3,381,698		
未払費用	1,446,025		
流動負債合計		4,988,783	
固定負債			
コモンズ債	1,805,000		
とらい債	670,000		
固定負債合計		2,475,000	
負債合計			7,463,783
正味財産合計			-4,461,324

特定非営利活動にかかる貸借対照表

2010年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金	126,683		
普通預金	1,936,340		
郵便振替口座	36,712		
商品	342,537		
未収金	158,200		
他会計振替	0		
流動資産合計		2,600,472	
固定資産			
什器備品	401,987		
固定資産合計		401,987	
資産合計			3,002,459
II 負債の部			
流動負債			
前受金	73,000		
預り金	88,060		
短期借入金	3,381,698		
未払費用	1,446,025		
流動負債合計		4,988,783	
固定負債			
コモンズ債	1,805,000		
とらい債	670,000		
固定負債合計		2,475,000	
負債合計			7,463,783
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-6,672,016	
当期正味財産増減		2,210,692	
正味財産合計			-4,461,324
負債及び正味財産合計			3,002,459

活動計算書

2009年4月1日～2010年3月31日

(単位:円)

科目	特定非営利活動			その他の事業
I 経常収益				
1. 受取会費	1,077,600	1,077,600		
2. 受取寄付金	738,136			
助成金収益	1,650,000			
		2,388,136		
3. 事業収益				
参加費収益	2,087,358			
受託事業収益	19,350,459			
講師派遣など収益	553,350			
販売収益	436,900			
		22,428,067		
4. その他収益				
受取利息	959			
		959		
経常収益計			25,894,762	0
II 経常費用				
1. 人件費				
給与手当	6,935,000			
法定福利費	685,545			
人件費計		7,620,545		
2. その他の経費				
売上げ原価	300,658			
会議費	675,417			
交際費	108,984			
旅費宿泊費	2,472,359			
支払報酬	5,830,183			
郵送費	313,940			
通信費	367,368			
印刷製本費	1,552,055			
新聞図書費	171,278			
消耗品	1,122,781			
一時賃借	536,230			
リース代	602,952			
家賃	1,135,398			
水道光熱費	149,651			
保険料	33,201			
諸会費・負担金	377,783			
減価償却費	5,585			
支払手数料	22,423			
租税公課	219,100			
支払利息	48,698			
雑費	6,573			
その他経費計		16,052,617		
経常費用計			23,673,162	0
III 経常外収益				
過年度損益修正益	22,842			
経常外収益合計		22,842		
IV 経常外損益				
固定資産除却損	33,750			
経常外費用合計		33,750	33,750	
当期正味財産増減額			2,210,692	0
前期繰越正味財産額			-6,672,016	0
次期繰越正味財産額			-4,461,324	0

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(案)(NPO法人会計基準協議会が2010年夏発表予定)によっています。同基準では、NPO法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 事業費及び管理費について

事業費及び管理費の区分は、2「事業費及び管理費の内訳」の通りです。

(4) 消費税等の会計処理

消費税は税込処理により処理しています。

2. 事業費及び管理費の内訳

(単位:円)

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業費	その他の事業費	管理費	合計
人件費	7,345,894	0	274,651	7,620,545
その他の経費	15,348,465	0	655,454	16,003,919

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
点字プリンタ	388,500			388,500	0	388,500
パソコン・ビデオ	19,072			19,072	5,585	13,487
コンロ・エアコン	33,750		33,750	0	0	0
合 計	441,322	0	33,750	407,572	5,585	401,987

4. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入				
役員短期借入	4,561,698		1,180,000	3,381,698
労働者福祉基金借入		5,000,000	5,000,000	0
長期借入				
コモンズ債	2,355,000		550,000	1,805,000
とらい債	670,000		0	670,000
合 計	7,586,698	5,000,000	6,730,000	5,856,698

5. 役員及びその近親者との取引の内容

科目	財務諸表に経常された金額	その内、役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄付金	738,136	652,500

事業ごとの収支内訳

	行政との協働による NPO講座等	企業労組等との協働	出版	研究・提言・ ネットワーク キング	相談・自主 講座	その他支 援	国からの受 託事業	事業費計	管理部門	合計
	大好きいばら き県民会議、 取手市、 土浦市、 講師派遣	ろうきん助成の アシスタント講 座、フードバン ク講座、 SRネット茨城、 NPOフォーラム		NNネット及び 円卓会議 、NPO会計基準 協議会、ファンド レイジング協 会、シーズ、民 ボラ、NPOヒ アリング調査、 協働環境調査	認定NPOセミ ナー、 会計基準全 国キャラバ ン、協働力 パワーアップ セミナー	コピー機など の機材貸出、 茨移連などの 団体事務局	環境省・文科省 「環境協リー ダー研修」 厚生労働省 「就労準備研 修」「コミュニ ティ ジョブ支援事 業」			
I 経常収益										
受取会費								0	1,077,600	1,077,600
寄付				738,136				738,136		738,136
助成金		1,000,000		550,000	100,000			1,650,000		1,650,000
参加費	70,400	239,500			28,500		1,742,958	2,081,358	6,000	2,087,358
受託収益	2,476,200					696,916	16,177,343	19,350,459		19,350,459
講師派遣	348,350				55,000		150,000	553,350		553,350
販売収益			174,120			262,780		436,900		436,900
その他								0	959	959
経常収益計	2,894,950	1,239,500	174,120	1,288,136	183,500	959,696	18,070,301	24,810,203	1,084,559	25,894,762
II 経常費用										0
人件費										0
給与	423,600	254,160	28,240	353,000	141,200	70,600	5,412,400	6,683,200	251,800	6,935,000
法定福利費	45,703	27,422	3,047	38,086	15,234	7,617	525,585	662,694	22,851	685,545
人件費計	469,303	281,582	31,287	391,086	156,434	78,217	5,937,985	7,345,894	274,651	7,620,545
その他の経費										0
売上げ原価			300,658					300,658		300,658
会議費	12,446	72,500		51,420	1,004		538,047	675,417		675,417
交際費		1,050		6,890			96,044	103,984	5,000	108,984
旅費宿泊費	145,835	70,387	4,060	396,337	19,048	9,524	1,726,546	2,371,737	100,622	2,472,359
支払報酬	402,111	170,000			22,222	100,000	5,025,230	5,719,563	110,620	5,830,183
郵送費	15,270	9,162	1,818	16,925	5,090	49,545	190,795	288,605	25,335	313,940
通信費	23,404	14,042	1,560	19,503	7,801	3,901	285,456	355,667	11,701	367,368
印刷製本費	45,026	13,455	62,802	15,896	6,359	3,179	1,394,880	1,541,597	10,458	1,552,055
新聞図書費				55,238	1,500		79,680	136,418	34,860	171,278
消耗品	40,559	19,962	2,218	27,725	12,875	8,065	994,742	1,106,146	16,635	1,122,781
一時賃借	7,450	900		3,900	2,480		489,180	503,910	32,320	536,230
リース代	40,197	24,118	2,680	33,497	13,399	6,699	462,263	582,853	20,099	602,952
家賃	72,360	43,416	4,824	60,300	24,120	12,060	882,140	1,099,220	36,178	1,135,398
水道光熱費	9,977	5,986	665	8,314	3,326	1,663	114,732	144,663	4,988	149,651
保険料							6,399	6,399	26,802	33,201
諸会費				136,000			241,495	377,495	288	377,783
減価償却費									5,585	5,585
支払手数料	105	330	210			210	6,105	6,960	15,463	22,423
支払利息									48,698	48,698
租税公課	200						20,400	20,600	198,500	219,100
雑費			320				6,253	6,573		6,573
その他経費計	814,940	445,308	381,815	831,945	119,224	194,846	12,560,387	15,348,465	704,152	16,052,617
経常費用計	1,284,243	726,890	413,102	1,223,031	275,658	273,063	18,498,372	22,694,359	978,803	23,673,162
事業別収支	1,610,707	512,610	-238,982	65,105	-92,158	686,633	-428,071	2,115,844	105,756	2,221,600

人件費や家賃などの共通経費は下記業務稼働費の割合を基準に各事業に按分しています。

稼働日数目安	30	18	2	25	10	5	345		15	450
稼働比率	0.067	0.040	0.004	0.056	0.022	0.011	0.767		0.033	1.000
収入比率	11	5	1	5	1	3	70		4	100